

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月19日			
平成15年度	事業コード	16310	電話	042-769-8332
担当部課名	総務部	職員	課	職員研修室
事務事業名	階層研修費(吏員3研修)			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第6章	彩りのある市民文化を創造します	事業開始年度
基本施策名	第3節	文化的視点に立った行政の推進	63以前年度
施策名	第1施策	文化的視点に立った行政の推進	

2 実施根拠及び関連法令等

地方公務員法第39条、相模原市職員研修規程

3 事務の区分

自治事務

4 経費の区分

その他の経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
吏員3「政策企画研修」の目的 地方分権の時代における政策形成能力の必要性を認識し、行政課題の的確な把握や課題解決に必要な能力の向上を図る。	平成9年度昇任の主事級職員及び前年度未受講者
	対象数 36人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
実施日 平成15年2月7日～3月7日の5日間 講師 政策研究大学院大学助教授 辻 琢也 氏、企画政策課職員及び子育て支援課職員 アドバイザー 企画政策課職員 研修内容 政策形成に係る講義を受けた後、班別に分かれ、新規事業を企画立案し、主要事業計画調書及びプレゼンテーションファイルを作成し、研修最終日にすべての班の研究発表を行った。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名 職員研修計画	「相模原市チャレンジ&アクションプラン」を基本とし、地方分権の時代を担う職員一人ひとりに求められる様々な能力の開発・向上をめざし、職員研修を積極的に進め職員の資質向上を図る。
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

成果指標	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
	業務反映率	研修内容が「自分の職務に十分反映できる」と回答した回答者数 / 全回答者数 × 100	業務反映できる回答数が多いほど、研修を実施することによる費用対効果が高まる	42	62	83	95	95
活動指標								

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費					
決算(予算)額	336	168	168	210	210
人員・時間数	258H	256H	262H	254H	254H
人件費	1,053	1,045	1,070	1,037	1,037
その他経費					
合計	1,389	1,213	1,238	1,247	1,247
特定財源					
対象数	59	57	36	40	40
対象の単位あたり経費	23.5	21.3	34.4	31.2	31.2

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input type="checkbox"/> 高 <input checked="" type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
		説明	受講者アンケート集計結果より、当該研修に対する受講者の評価は高く、また、講師の側からも同様の評価を受けている。
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
		説明	<input type="checkbox"/> ・国、県、民間、市民との役割分担から見、市が事業を行う必要がある 地方分権の時代に、職員の政策形成能力を向上させる研修は必要不可欠である。
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない		
		説明	当該研修の受講により、職員の政策形成能力の向上につながっている。
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input checked="" type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
		説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・同一対象者に対して同種のサービスが重複していない 当該研修の形式は、集合研修であり、一定の費用で多くの職員が受講できるため、効率性が高い。
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している)
		説明	階層研修として、必須の研修であるため、公平性が高い。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 研修企画段階での外部講師及び庁内講師との調整を十分図ることにより、さらに拡充に努めたい。	手段	研修準備に要する人件費の節減や講師を庁内講師(市職員等)とすることで、経費の削減が図られる。
		削減額	210 千円

11 総合評価

評価	AAA ▼	他自治体の類似事業との比較
今後の進め方		政策企画研修を実施する市は多いが、研修専門業者に委託している例も多く、それでは思うような効果も少ない。 研修目的を達成するためには、本市のように外部講師及び内部講師により研修企画段階から十分調整を図りながら実施することが重要である。
<input checked="" type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	地方分権時代を担う職員を育成するためには不可欠な研修であり、今後も研修内容の充実に努めて実施したい。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--